

■研究ノート

中国郵政事業の近代史と課題

マ リ カ サ リ ム
麦力開・色力木*

本稿は、150年にわたる中国近代郵政事業の発展状況を、発展段階ごとの具体的な状況に注意を払いつつ、概括することを目指すものである。中国郵政の発展史という観点からみたとき、設立してから現在に至るまで、その発展状況はつねに中国の社会・政治・経済と密接に関わっていたことがわかる。

中国近代郵政は中国の半植民地的・半封建的な社会環境で誕生し、郵政主権も外国列強から侵略された。しかし、近代中国郵政の発展においては外国が中国で設立した客郵の役割も無視してはいけない。中華郵政時期には、中華民国が外国の客郵及び民間の民信局を撤退させ、全国郵政を部分的に統一させた。しかし、この時期中国は長期にわたる抗日戦争や内戦を経験し、郵便事業の発展は多くの挫折に直面した。1949年の中華人民共和国の成立によって、中国郵政は新しい段階に入った。しかし、当初の経済調整期、そして、大躍進及び文化革命期は、政治経済の混乱を受け、中華郵政の近代化への歩みはゆるやかであった。その後、1978年以降の改革開放経済政策によって、経済が急速に発展し、郵政事業も大きく発展を遂げるようになった。

キーワード：中国郵政、大清郵政、中華郵政、民信局、客郵

I はじめに

中国郵政は150年以上の歴史を持っており、

* 京都女子大学 現代社会研究科
公共圏創成専攻 博士前期課程

近代中国における半封建・半植民地的な社会環境は、日本などの先進国と比べ郵政の発展を大幅に立遅らせた。19世紀後半に日本では国家的に統一された郵便制度が形成され、急速な発展を遂げた。同時期、中国では郵政事業が政府の郵政部門、外国政府・外国人のための客郵及び民間郵政部門にコントロールされ、統一されたシステムのもとで発展することができなかった。郵便サービスは繁栄した都市部に集中し、道路などのインフラの不整備などが原因で、農村部では非常に遅れた状態だった。新中国が建立されてから「郵電部」が創立され、中国邮政の新展開が見られたが、1960年代の経済調整期、文化革命期、さらに1978年に改革开放政策が実施されてからしばらくは、中国邮政において顕著な成長は見られず、1986年に至ってようやく、郵政事業が精力的に進められるに至った。

中国邮政の実態や発展は、近代中国の政治・経済的背景に深くかかわっており、近代の政治経済との関係を理解することは、現代の中国邮政事業の実態を把握する上で必要不可欠である。

中国邮政は、空白が多い研究分野である。特に中国邮政近代史に関する先行研究は中国においても数少ないが、1990年代に入ってから、この分野の研究が幅広く行われるようになった。これらの研究をまとめてみると、以下のような三つの方向性が認められる。ひとつは近代郵政と外国との関係に関する研究である。中国近代郵政の創立は列強が中国に侵略してから設立した「客郵」と呼ばれる郵

政機関と深く関わっており、易（2000）は清末における客郵の設立、およびその影響について分析している。中国邮政と外国の関係において万国郵政聯盟が重要な意味を持っている。たとえば、丁は、中国政府の万国郵政聯盟に介入する段階を追った活動を紹介している（丁1997、1999）。また丁は、日本との関係において、日本の客郵の中国東北三省郵政に対する影響を分析している。同時にイギリス・フランスの列強と中国邮政の関係を分析した研究も登場している（丁1997）。

第二の方向性としてあげられるのは中国地方郵政史に関する研究である。この例として上海の近代郵政を分析した劉（1999）、新疆郵政についての潘（1996）の研究があり、それ以外に天津、湖南、台湾などの郵政についての研究がいくつか見られている。

第三の方向性である郵政近代化は、現在中国の学界において重点的に議論されているテーマである。たとえば、樊清（2002）は郵驛の撤退する原因を分析し、郵政近代化過程について述べている。また劉（2003）は郵政主体に重点を置き、中国邮政近代化のプロセスについて分析している。

さらに、蘇全有らは1994年からの中国邮政史に関する中国国内で行われてきた研究を整理し、これらの研究について総括的に述べている（蘇・李2005）。特に、90年代に入ってから、郵政改革、郵政物流部門の競争力、および郵政貯蓄銀行の発展・開発の問題が現在の中国国内の研究の中心となっている。

本稿では、中国で公表されている諸統計年

鑑および文献調査に基づき、中国郵政事業の清朝末期からはじまる近代史について述べ、急速な発展を遂げている現在の中国郵政が、直面している課題についてみていきたい。

Ⅱ 近代期の中国郵政事業

中国郵政史に関する諸研究において、公文書等を送付するための機関である文報局が設立された1876年から中国郵政は近代期に入ったとみられている。清朝の国家郵政局が成立したのは1897年であり、「大清郵政」と「中華郵政」の二つの時期に分かれている。

(1) 大清郵政時期（1897年～1912年）

古代中国において、「郵驛」と呼ばれる官僚に奉仕するための郵政機関があったが、この機関は一般の人々には縁がなかった。各国で切手を使用した近代郵便が始まったのは19世紀中頃であるが、当時中国を支配していた清朝における郵便制度では、政府の公文書を送達する駅と、民間の郵便逋送組織である民信局（日本の飛脚のようなもの）があった。やがて、清朝が徐々に開国し、外交上の文書や報告の逋送が必要になると、それまでの駅では対応できないため、1876年に公文書等を送付するための機関である文報局を設立し、徐々に駅業務を担うようになった。この機関は、辛亥革命の頃まで存続した。

一般の人々を対象とした「民信局」の発生については正確な記載はないが、いくつかの歴史研究では、明代の永楽年（1360年）以降に、寧波を中心に広がったと見られている。

明代の永楽年以降は、商業の発展に伴い、商人たちにとって広大な地域間でなんらかの通信手段を確保することは急務であった。このような要請に応じて、まず沿海部で有力な商人によって「民信局」が設立された。その後、民信局設立の動きは徐々に内陸部に広がり、各地で支局や取扱所が設けられ、新疆にまで至ったのである。こうした初期段階で、寧波商人は極めて重要な役割を果たした（張, 1935: 11）。民信局数の増加に伴い、各地の民信局間の競争が激しさを増すと、民信局は新たに2種類に分けられた。ひとつは「内陸専行信局」と呼ばれ、営業範囲は内陸の12省1地区にわたり、郵便物は主に運搬人夫と木造船によって運送された。もう一つは「汽船（輪船）信局」と呼ばれ、沿海部の汽船運送を独占した（張, 1935: 12）。

一般に、民信局は2～3人の資本家の共同投資によって始められ、数人から十数人の局員が雇われた。局員の職務は8種類に細分され、全ての営業業務は局員らによって担われた（張, 1935: 12-3）。

アヘン戦争後、イギリスをはじめとする西欧列強がいち早く郵政機関を開設し、これら外資によって建てられた郵便局は「客郵」と呼ばれるようになった¹⁾。これによって、中国商人によって建てられた「民信局」と外国政府によって建てられた「客郵」の二つの機関が並存する状況が現れた。そうした混乱の状況にあって、国家郵政を樹立すべきだとする意見が国内で徐々に強まっていった。

1878年に清朝政府は、税関が郵政業務を担

当することに同意した。同年3月23日、天津税関が国内・国外の人民の郵便物を郵送することを宣言し、1897年3月20日に光緒帝は大清郵政を正式に創立させた。これを境に中国の近代郵政の基礎が敷かれる。しかし、その

後の半植民地・半封建的な社会条件により、郵政の発展は多大な困難を抱え込むこととなる。諸外国との交渉において中国に対する不平等な取り決めが多く、中国人に対する差別も存在した。

表1 清末郵政状況

	駅 站	文 報 局	大清郵政	民 信 局	客 郵
時 期	19世紀中頃	1876～1897	1897～1912	1360(永楽年)～1934	1840年(アヘン戦争以降)
主 体	清政府			商人	外国政府
業務対象	政府の公文書		公文書及び一般平民	民間	外国政府と外国商人

筆者作成

(2) 中華郵政時期 (1912年～1949年)

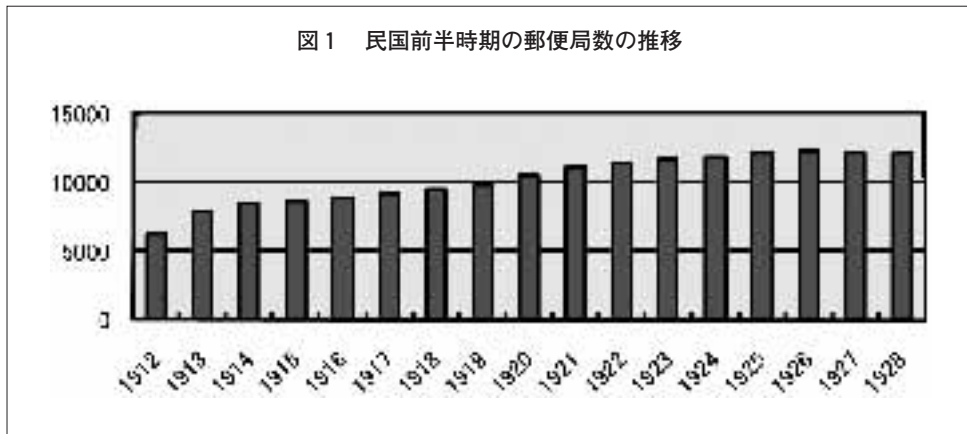
1912年に中華民国が設立し、大清郵政が中華郵政に改名され、交通部に郵政局が設置された。1914年には、大清朝に進められた通商口岸(貿易港)と経済発展都市だけに郵便局を設置する形を廃止し、全国で22の郵便区を設置し、各省で郵政管理局を設立した。さらに、同年3月1日に、中国は正式に万国郵政聯盟の加盟国となった。1922年年末までに、中華郵政は日本の南満鉄道周辺の郵便局とイギリスのチベットに設置した郵便局を除く、すべての客郵を撤去させた(王化隆, 1996: 34)。外国の客郵、および民間の民信局を撤退させ、全国郵政を部分的に統一した。民国元年の1912年に郵便局数は6,816局であったが、1920年に1万局を超え、それから緩やかに増加し、1928年に12,126局まで増加した

(図1参照)。

民国初期には、社会の通信に対する需要が急増したので、この時期における郵政の発展スピードは比較的速かった。郵便局数、従業員数、設備、および通信能力も拡大したが、社会的な需要を十分に満たされない傾向も見られた。

河北省、山東省、江蘇省、上海市、浙江省、福建省、および広東省などの沿海地区、四川省、安徽省などの中部地区では郵便局の局数がかかなり多かったが、新疆、甘肅省などの辺境地区では大変少なかった(表2参照)。

郵便局数の密度は、一国の郵政の発展状況を計る重要な指標である。この郵便局の密度を一つの郵便局がカバーする面積、すなわち、一局あたりの平均面積を用いて示すことができる。つまり、一定の面積に当たる郵便局数



出所：『中国郵政統計専刊1931年』交通部総務司第六科編 p 6。

が多ければ多いほど、その地域の郵政事業が発達しているといえる。多くの客に平等で郵便サービスを提供するためには、より多くの郵便局を設置しなければならない。20世紀初めの中国でも、比較的に進んだ沿海地域²⁾では人口密度が高かった。1928年には江蘇と上海の人口密度が一番高く、一平方キロメートルの面積には346人であった。人口密度が一番低いのは新疆であり、一平方キロメートルの面積では2人という数字であった(表2参照)。

つまり、当時人口密度は中国沿海部から内陸部に行くに伴い低くなっていた。中国郵政事業も、沿海地域の都市部で一番進んでおり、社会経済やインフレが遅れていた西部地域では発展から残された。一局あたりの面積から見てもこのことが確認できる。

表2において、一局所(以下同様)あたりの面積は全国平均で522(km²/一局所)であり、江蘇と上海では108(km²/一局所)、新疆では19,805.55(km²/一局所)だった。他の

地域の人口密度はこの間に入っている。新疆のようなオアシスを中心に、人口が集まって生活している地域などでは、砂漠や山地が広く、実際人が生きていけるような面積のシェアが低いとは言え、郵政事業はいかに遅れていたかが想像できる。

当時の中国郵政事業の状況に関する研究としては、王希祥(1936)がある。王は、1933年における中国郵政局所の発展状況を世界の18の主要国と比較し分析していた(表3参照)。1933年の世界主要18カ国の面積(属地を除く)でみると、ソビエトの面積が一番大きく、中国は2番目であり、ベルギーは最も狭い国であった。郵政密度においてはスイスが1位であり、10平方キロメートル当たり到一个の郵便局があった。中国は14番目であり、261.8平方キロメートル到一个の郵便局があつて、スイスと約26倍の差があつた。これを表2(1928年の状況であるが)の全国平均郵政密度の522.68(km²/一局所)に比べると過大評価されたように見える。しかし、表2のデー

表 2 1928年地区別郵便局数及び人口・郵政密度

	局所数			人口密度 (人/km ²)	一局当たり面積 (km ² /局)
	郵便局数	代理所数	合 計		
平均	2,407	9,719	12,126	77	522.68
東北3省(注1)	277	616	893	26	105,4.86
河北と北京	274	1,162	1,436	130	208.91
江蘇と上海	220	706	926	346	108.00
四川	197	936	1,133	92	499.56
広東	176	1,008	1,184	142	218.75
山東	150	693	843	237	172.00
河南	145	733	878	201	200.44
浙江	126	353	479	254	198.32
湖北	125	585	710	155	260.55
安徽	116	564	680	142	208.83
福建	97	364	461	119	260.30
山西	86	297	383	57	553.53
江西	84	375	459	153	392.15
湖南	76	303	379	188	518.13
陝西	55	201	256	88	761.72
甘肅	50	131	181	23	1,795.57
雲南	44	190	234	29	1,630.85
広西	43	249	292	61	682.59
貴州	40	207	247	65	704.45
新疆	26	46	72	2	19,805.55

出所：『中国郵政統計専刊1931年』交通部総務司第六科編 7 ページ。

注1：東北三省は遼寧省、吉林省、黒龍江省を指す。

表 3 1933年世界主要18カ国郵政密度

国 名	平均一局あたりの面積 (km ²)	国 名	平均一局あたりの面積 (km ²)	国 名	平均一局あたりの面積 (km ²)
スイス	10.3	デンマーク	30.6	アメリカ	206.2
イギリス	10.4	フランス	32.7	中国	261.8
ドイツ	10.7	日本	35.2	ソビエト	470.5
ベルギー	17.9	オランダ	152.8	アルゼンチン	452.7
イタリア	27.4	インド	195.0	カナダ	814.2
オーストリア	30.4	エジプト	198.2	トルコ	948.7

出所：王希祥（1936）、「我国郵政局所發展之趨勢及今後応取之方針」、『交通雑誌』、第4期第12巻、1936年12月。

タに基づき、沿海地域と中部地域の12省の平均郵政密度を計算すると270.4 (km²/一局所)である。王希祥氏の計算と似ている点から、王氏の計算は中国全体の平均ではなく、データが得られた沿海と中部地域の平均である可能性も考えられる。いずれにせよ、1930年代前後の中国の郵政密度は西部地区の一局当たりの面積からみると、当時の厳しい状況が理解できる。さらに、郵便局は都市部に比較的位置していたから、都市部では一局当たりの面積がより小さく、一局当たりの人口もより大きかった。しかし、社会経済が遅れた広大な農村部では郵便局はほとんどなかったとも言える。

この時期に中国郵政が遅れた原因は、1931年に日本が中国に侵略を開始したため、社会が不安定で、経済も衰退し、通信への需要も減少したことにある。抗日戦争前の中華郵政郵便物数が8.8億件だったが、1945年に5億件に減少している（顧2002）。

民国時代中期の1934年に、中華民国政府は、郵政事業を国家の専業とすることを宣言し、各地の民信局の事業を強制的に停止させた。その後、郵政通信事業は国有化され、国内における統一化が進行した。ただし、この時期の統一化は十分でなく、官僚によって設置された「郵驛」が官僚の書簡を、民信局が民間通信をそれぞれ担当し、「客郵」が新生市場を独占するという三者鼎立の通信市場が出現した。

Ⅲ 新中国の郵政事業

改革開放以前の中国郵政(1949～1977年)

1949年10月1日に中華人民共和国が成立する。同年11月1日には、全国の郵政及び電信事業を統一管理する「郵電部」が創設された。12月に開かれた第一次全国会議では、郵政は国営の経済組織であることが確認され、郵電部は「中国人民郵政」と呼ばれるようになった。当時の新中国郵政は解放区交通郵政組織によって、中華郵政企業をもとに創建され発展された。

表4、図2は、新中国が設立してから改革開放政策が実施されるまでの時期における全国郵政局所数、郵便物数、新聞・雑誌発行数の推移状況を示すものである。

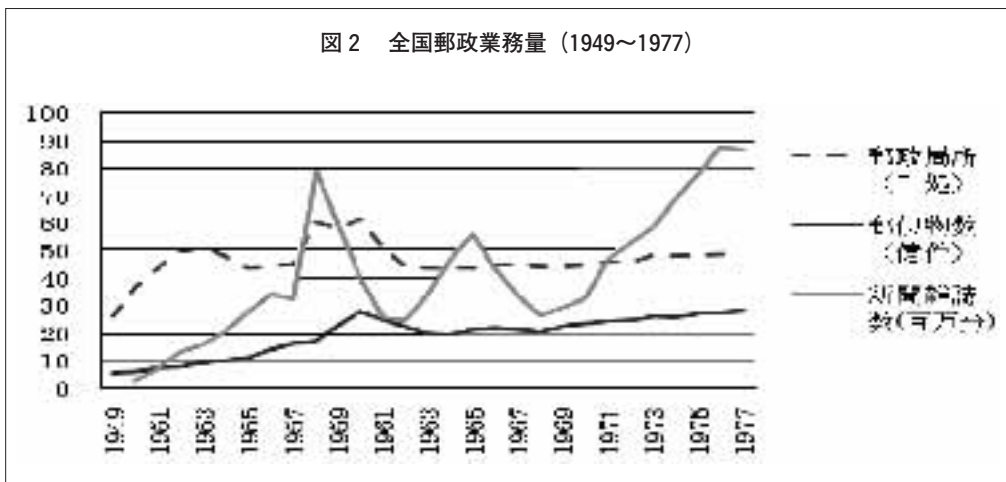
国民経済復興期（1949～1952年）は、全国的に戦争からの回復期で、郵政事業も多くの困難の中で進められたため、初期の郵政事業は貧弱なものであった。しかし、わずかな数年間で郵便局数が大きく増加した。つまり、1953年に51,649局所であり、1949年の約二倍に増加した。1954～1957年までは、相次いで成都市からラサ市まで、西寧からラサまでの汽車郵路が開拓され、新疆、内モンゴルの郵便サービスが5倍以上増えた。全国でも96%の村落に郵路が開通した。しかしこの時期に全国的に郵便物数と雑誌新聞数は増加していたが、郵便局所数は減少しつづけた（図2参照）。

もうひとつの大きな特徴は、毛沢東の「大躍進政策」が実施された時期（1958～1960年）であり、1957年の45,375局所から1958年の

表 4 全国郵政業務量 (1949~1977)

	郵政局所	郵便物数 (Number of Letter)	新聞雑誌数 (Newspapers and Magazines irculation)		郵政局所	郵便物数 (Number of Letter)	新聞雑誌数 (Newspapers and Magazines irculation)
単 位	千 処	億 件	100万分		千 処	億 件	100万分
1949	26.33	5.99					
1950	36.98	6.46	3.00	1964	43.75	19.96	46.89
1951	43.75	7.72	7.71	1965	43.79	21.76	56.12
1952	49.54	8.09	13.63	1966	44.81	22.39	43.85
1953	51.65	9.46	16.05	1967	45.08	21.69	33.87
1954	48.21	10.37	20.85	1968	44.55	20.72	26.72
1955	43.77	11.50	28.25	1969	44.63	22.68	29.73
1956	44.67	14.38	34.23	1970	45.03	23.70	33.07
1957	45.38	16.41	32.64	1971	45.95	24.38	46.97
1958	60.72	17.34	79.22	1972	46.16	25.04	52.85
1959	58.62	23.15	59.65	1973	48.50	26.35	58.94
1960	61.75	28.28	40.09	1974	48.29	26.11	69.17
1961	51.75	25.25	25.90	1975	48.71	27.34	78.23
1962	44.51	22.75	24.92	1976	48.93	27.79	88.06
1963	44.02	20.21	34.55	1977	49.59	28.50	87.07

出所：『新中国五十五年統計資料滙編（1949~2004）』より作成



出所：同上書より作成

60,719局所に増加し、この3年間で、毎年約6万局所の郵便局の増加があった。1961年に「大躍進」政策が撤回され、経済調整期に入ってから、郵便局数と郵便物は共に減少した。

1966年～1976年までは「文化大革命」期であり、政治路線の影響で、統一的郵政ネットワーク、規制制度、通常の企業制度が破壊されたため、郵便局数の顕著な増加は見られなかった（王化隆1996）。

中華人民共和国が設立してから1977年までは、郵便物（手紙中心）、新聞雑誌の発送、および小包が主な郵政業務であったといえる。郵便物の件数でみると、1949年から1960年まで郵便物件数で急速な増加がみられた。郵便物の増減は郵便局数の増減との関係で理解しやすい。この時期の新聞と雑誌は主に共産党と軍の宣伝雑誌、新聞であり、政府の政策の変化に大きく影響されたといえる。

改革開放経済政策以降の中国郵政事業の展開

1978年から30年間に、中国郵政は整理整頓、撥乱反正、郵政中枢および局所建設を経験し、運輸能力を改善し、先進的な技術及び施設を導入した。同時に、中華郵政は、経営メカニズム、運営メカニズム及び管理体制の改革を進めてきた。

この時期の中国郵政局の業務内容は、主に、国内・国際郵便物（手紙、印刷品、小包、為替手形など）の郵送、国内新聞・雑誌の郵送、郵政貯蓄業務、切手の収集業務、国务院郵政主管部門が規定した郵政企業の経営に適応す

るその他の業務（電子郵便物、代理保険、給与・広告の代理処理業務など）等である。

1979年に、郵政部門は、国家通信ネットワークの統一のために、まず管理体制の調整を行った。郵電部と省区市の二重指導を実施し、縣市レベル以下の郵便局所は、縣市郵便局より直接指導されるようになった。次に中央の調整、改革、整頓の方針に基づき、1979年の17次全国郵電工作会議において、3年間に調整整頓を実施することが企画された。1979年には、郵政業務総額が14.92億元、郵便局は4.96万局所、ポストが15.64万個あり、郵便物数は28.35億件、新聞雑誌数は1.19億分であった。この時期小包と為替手形も普及し始めた（表5参照）。

その後、1986年12月2日に、第六期全国人民代表大会第十八回会議において「中華人民共和国郵政法」が成立し、1987年1月1日から施行されている。表5から分かるように1990年の郵政業務総額は1980年の2.5倍以上となったが、それに応じて、郵便局所、郵便物や新聞雑誌数及び為替手形の扱いも増加していった。

1980年代以降は、農村の工業化が中国経済を牽引し、著しい経済発展を見せた時期である。しかし、この時期は、1990年以降の急速な発展と比べると、郵政事業の発展は緩やかであった。

1990年代に登場したスピード郵便のEMSはすでに十何倍も増加をみせており中国郵政業務総額の増加に貢献してきたが、2006年の郵便局数は6.28万局所であり、1994年のデー

表 5 中国郵政事業の展開 (1978～2006)

	郵政業務 総額	郵便局所	ポスト	郵便物数 (Number of Letter)	小包	為替手形 (postal order)	新聞雑誌数 (Newspapers and Magazines circulation)	EMS
	億元	万処	万個	億件	億件	億回	億分	億件
1978	14.92	4.96	15.64	28.35	0.74	1.19	1.13	
1980	17.02	4.95	15.90	33.13	0.72	1.36	1.64	
1985	25.70	5.31	17.47	46.78	0.76	1.64	3.02	
1990	45.95	5.36	18.19	54.87	0.97	1.66	2.01	0.03
1991	52.75	5.40	18.19	52.11	0.96	1.71	2.33	0.06
1992	64.36	5.49	18.33	57.18	1.09	1.92	2.51	0.10
1993	80.26	5.70	18.80	68.70	1.40	2.19	2.55	0.22
1994	95.89	6.04	19.39	76.50	1.59	2.39	2.41	0.40
1995	113.34	6.19	20.30	79.55	1.56	2.40	2.17	0.56
1996	133.29	7.25	21.72	78.68	1.49	2.39	2.12	0.71
1997	144.34	7.93	23.13	68.55	0.97	2.34	2.19	0.69
1998	166.28	7.02	23.47	65.51	0.97	2.31	2.30	0.77
1999	198.44	6.66	23.27	60.52	0.97	2.29	2.50	0.91
2000	232.80	5.84	23.94	77.71	0.96	2.25	2.01	1.10
2001	457.42	5.71	22.58	86.93	0.99	2.14	2.18	1.27
2002	494.69	7.64	21.75	106.01	1.05	2.11	1.76	1.40
2003	541.04	6.36	27.60	103.84	1.10	2.04	1.66	1.72
2004	564.30	6.64	22.29	82.81	0.99	1.79	1.48	1.98
2005	625.52	6.59	20.23	73.51	0.95	1.61	1.46	2.29
2006	730.49	6.28	19.75	71.31	0.93	1.89	1.44	2.70

出所：『新中国五十五年統計資料滙編（1949～2004）』より作成

タとほとんど変わっていない。1990年代後半には新たにインターネットの普及に伴い、ネットによる情報入手、ネット銀行の利用が為替手形や雑誌などに取って代わろうとしている。

現在、中国郵政は海外の国際郵政大手企業や1990年代から市場経済化に伴って現れた民営企業と競争しながら発展しているが、経済社会の発展に伴う人々の日々増加している需要を満たすような郵政システムはまだ整備さ

れてない。いかに先進国とのギャップを縮小し、厳しい競争から生き伸びるのかは中国郵政にとって第一に解決すべき急務となっている。

Ⅳ 中国郵政貯蓄の発展

1898年に、清政府は郵政為替業務を開設した。1908年からは、中国郵政貯蓄業務の新設に力を入れたが、実現には至らなかった。

民国時代に入って1912年2月に、国民党政府は、交通部の郵政貯金委員会を設立した。

その後の1919年6月に、国民政府が「郵政総局經理有贈貯蓄章程」を公表し、同年7月1日、北京、上海などの11の都市で郵政貯金業務を開始した。各郵政局は、貯金を扱う専門の窓口を開設し、零細預金者特に公務員と教職員の預金を吸収し、資金を主に証券、および不動産に投資していた。1930年に郵政貯金匯業総局が設立された。1931年に「郵政貯金法」が公表され、郵貯機構の業務範囲が拡大し、一部の財産、生命保険、株式売買、抵当貸出業務を担うようになった。業務拡大に伴って、管理が難しくなっていたので、1935年に、郵政貯金匯業総局は、郵政貯金匯業局に改名され、再び郵政総局に従属するようになった。

郵政貯金匯業局は、当時の中央銀行、交通銀行、中国農業銀行、中央信託局、および中央合作金庫とあわせて「四行兩局一庫」と総称され、旧中国金融システムにおいて重要な役割を果たしていた。しかしながら、郵政貯蓄は民国末期に中断状態に陥った。

1978年12月に中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議が開かれ、経済建設が中心的に進められた。国家が建設資金を供給するという、マクロ的な背景のなかにおいて、郵政電信部が、「貯金業務によって郵政を養う」というスローガンを出し、郵政貯蓄業務の回復を呼び掛けた。

1986年に、中国では厳しいインフレが起きた。社会の遊休資金を吸収しインフレを抑制するため、元郵政電信部と中国人民銀行は、1986年1月27日に、「郵政貯蓄業務の設立に

関する聯合通知」³⁾を發表し、北京などの12都市で試行した。同年3月10日に、「郵政貯蓄の設立に関する協議」⁴⁾に調印し、4月1日から、各地で相次いで郵政貯蓄業務を回復させた。

1986年の「中華人民共和國郵政法」によって、郵政貯蓄業務は、郵政企業の業務の一種として規定され、行政上は、国家郵政局に従属し、業務上は、人民銀行の指導と監督を受けることとなった。郵政貯蓄の管理方式、発展速度、人民銀行との資金関係、および郵政貯蓄額に基づいて、その発展過程は以下の四段階⁵⁾に分けることができる。

(1) 1986年—1989年の回復期：資金貯金の代行段階

この段階では、郵政部門は郵政のネットワーク施設を利用し、人民銀行の貯蓄業務を代行した。郵政部門は、「郵政貯蓄の設立に関する協議」に基づき貯蓄代行業務を行った。「協議」では「郵政機構が吸収した貯蓄預金は人民銀行における貸付資金が資金源であり、郵政機構が吸収した貯蓄預金が規定に基づき、毎日当地の人民銀行に納入しなければならない」。「郵政機構が預金者に支払の中から利子は、人民銀行が実際に支払った金額の中から定期的に支払う」。「郵政機構が人民銀行に納入した貯蓄預金は、その利子は再び計算されない」。「業務に必要な準備金は、当地の人民銀行が実際の需要に合わせて、毎年照合してから郵政機構に支給する」。「人民銀行は郵政局が納入した貯蓄預金に基づき毎月の平均残

高の0.22%を手数料として支払う」等が規定されていた。

郵政部門は、短期間で管理体系と規則を作り上げ、人材を充実させ、1989年に至り、郵政貯蓄預金残高は100億元を超え、市場シェアは1.96%となった（中国金融学会, 1990）。

(2) 1990—1997年のゆるやかな発展期：資金を預託する自立段階

この段階では、郵政貯蓄は人民銀行の貯蓄業務の代行をやめ、郵政貯金全額を人民銀行に預託する形として、預託利率を双方の協議によって確定するようになった。

1989年11月には、人民銀行は、元郵便電信部と再び「郵政貯蓄をさらなる改善に関する通知」を共同発表し、郵政機構が人民銀行との間に従来存在した貯金代行関係から、新たな貯金預託関係に変わったことを明らかにした。

(3) 1998年—2003年の高度成長期

この段階では、郵政部門が郵政業務と電話電信業務に分離し、郵政貯蓄は、急速な発展を見せた。貯金残高はますます拡大し、郵政業務におけるシェアは過去最大となり、成長スピードも最も早い、高効率の中心的業務となった。

郵政部門は、2003年における郵政貯蓄残高の郵政貯蓄コンピューター遠隔地間リアルタイム取引システムを形成し、電子為替システムを開始した。郵政代理保険、および代理国債業務が開始され、仲介業務の種類が増加し

た。この期間、郵政貯金の全額は、依然として人民銀行に預託されたままだった。

(4) 2003年—現在の発展段階の準備期：預託預金（人民銀行に貯金された郵政機構の預金）の利率の低下、新旧預託の分離

この段階で、郵政貯蓄は新しい発展期に入った。2003年9月1日、中央銀行は、「中国人民銀行の郵政貯蓄預託預金利率における問題に関する通知」を発表し、郵政貯蓄改革のための原案を示した。2003年8月1日をさかいに、それ以降、新たに増えた郵政貯金の人民銀行に預託した部分に対して、金融機構の人民銀行における準備金の預金利率、つまり1.89%を適用する。この部分の預金は、郵政匯局によって自主的に運営され、利率は市場で決定される、同年8月1日以前に預託された旧預金に対しては、人民銀行はしばらく現行の預金利率4.131%を適用することが決定された。

郵政貯匯局が、貨幣市場に参加し郵政貯蓄資金を自主的に運営し始め、相次いで協議預金、国債投資、および金融証券投資などの業務が展開された。

2006年12月31日に、國務院の同意を得て、中国銀監会は、中国貯蓄銀行の開業を正式に許可し、中国郵政集団会社が全額投資する形で中国郵政貯蓄銀行を設立することに同意した。

中国郵政事業は、2007年1月29日に、郵政行政の監督管理を行う中華人民共和国国家郵政局と、実質的経営を行う中国郵政集団公司

に組織的に分割された。また、中国郵政の郵便貯金は、日本のそれと同様に郵政当局が直接経営していたが、郵政事業の企業化とともに貯金部門も、中国郵政貯蓄銀行として2007年3月20日に別組織として発足した。

中国郵政貯蓄銀行は、「商業銀行法」の要求に従い、商業銀行業務を全面的に展開し、中国工商銀行、中国銀行、中国建設銀行、および中国農業銀行に次ぐ第五の商業銀行となった。

このように、郵政事業を管轄する国家郵政局が3分割され、郵政局は監督機構に衣替えし、郵便実務を担当する中国郵政集団と、郵便貯金を扱う郵政貯蓄銀行が新たに設立された。新郵政貯蓄銀行は、大手国有商業銀行が行っていない農村部への融資業務などを行い、独立した金融機関として経営リスクも負うようになった。

V 近代史の総括

以上、150年にわたる中国近代郵政事業の発展状況を、概括的に見てきた。中国郵政の発展史を見ると、設立してから現在に至るまで、中国の社会・政治・経済と密接に関わってきている。

中国近代郵政は中国の半植民地半封建的な社会環境の中で誕生し、郵政主権も外国列強から侵略された。しかし、近代中国郵政の発展においては、外国が中国で設立した客郵の役割も無視してはいけない。1934年に、イギリスが、中国で初めて客郵を設立してから、日本・フランスなどの国も相次いで客郵を設

立し、最新の郵便システムを中国に導入し、封建的な背景にあった中国郵政の近代化を進展させた。

中華郵政期には、大清期に進められた通商国境貿易取引所と経済発展都市だけで郵便局を設置するやり方を変えて、各省・大都市毎に郵便局を設置した。外国の客郵および民間の民信局を撤退させ、全国郵政を統一させた。しかしながら、この時期中国は長期にわたる抗日戦争や内戦を経験し、郵政事業の発展は多くの挫折に直面した。

1949年の中華人民共和国の成立によって、中国郵政は新しい段階に入った。しかし、当初の経済調整期、そして、大躍進および文化革命期は、政治経済の混乱を受けて、中国郵政の近代化への歩みはゆるやかであった。その後、1978年以降の改革開放経済政策によって、経済が急速に発展し、郵政事業も大きく発展を遂げることとなった。

VI 新たな課題の解決に向けて

1986年以降、郵便・電信・貯蓄各面で新しい時代に入った。現在は、世界レベルで競争力を高めているが、以下の4点の課題に直面している。

(1) 貯蓄の課題

2007年年末に新しく設立された中国郵政貯蓄銀行もいくつかの課題に直面している。その一つは経営管理体制の問題である。現在郵政金融業務を担っているのは、郵政貯蓄機構であり、この機構に対して業務上の指導・管

理を行っているのは、国家郵政局の中に設置された蓄郵政貯匯局である。中国人民銀行は「金融機構管理規定」を公表し、郵政貯蓄機構は金融機構であることを明確にしたが、蓄郵政貯匯局の性質について触れてない。つまり、非金融機関が金融機構を管理するという問題が生じている。もうひとつは財務体制面の問題である。つまり、郵政金融業務の財務は全体の郵政業務と一緒にされており、独立採算制とはなっていない。さらに、資金の運営及び従業員の資質が低いという問題も重なっており、郵政貯蓄銀行業務の正常な運営を妨げている。

(2) 普通郵便サービス

普通郵便における課題は、地域格差の是正によるサービスの向上である（ユニバーサルサービス）。

郵便局数でみると局数が少なく、都市部と農村地区・山間部の差が大きい。先進国とは比べられないが、隣国のインドと比べても差が大きい。インドの面積は300万平方キロ、人口は10億であり、郵便局所数は15万局である。それに対して、中国の面積は960万平方キロ、人口は13億人であるが、郵便局所数はわずか6.3万しかない。普遍サービスは政府によって投資されるべき分野であって、投資主体が不足しているため、国家郵政通信ネットワークにおける郵政の基礎施設である郵便局所、ポスト、郵便車などが不足しており、技術レベルも低く、人々の郵便サービスに対する需要は満たされてない。

(3) 海外企業の台頭

中国郵政は、国際スピード郵便 EMS との競争という問題にも直面している。中国速達市場が開放されてから、海外郵政企業である、FedEx、DHL、および UPS 等が中国に進出し、国内でも民営郵政企業が相次いで出現した。それにともなって中国速達市場で独占的であった中国スピード郵便 EMS の市場シェアと成長率は、ともに下落している。

もう一つの原因として、技術の遅れ、サービス質の低さがあげられる。日本における EMS は、基本的に次の翌日に到達できるような水準に達しているが、中国では、到着するのに1週間かかるケースもある。つまり、通信ネットワークの不整備だけではなく、業務の効率性、安全性と正確性、従業員の資質も問われる問題である。

中国郵政の失速の原因として、ひとつは市場意識の欠如があげられる。つまり、完全なマーケティングシステムが形成されてないため、外部環境への柔軟な対応ができず、民間企業の柔軟性に負け、客を失っている（閻2005）。

また、もう一つの重要な原因としてコストの高さである。郵政事業は、歴史的経緯から国家独占の産業になるが、従業員の給料が、労働市場が大きくないため、かなり高く設定されている。中国郵政 EMS の従業員は、管理職についている者のウェイトが比較的に高い。しかし、民営企業においては、管理職が少なく、管理コストを低く抑えている。また配達コストでも民営企業に遅れている。

(4) マネジメントの課題

中国郵政には、管理と経営の分離問題がある。中国郵政の管理と経営の分離は、他の国有企業と違って、完全独立の経済実体になっているわけではない。これは、郵政領域内における政府の監視管理機能と郵政サービス機能の分立であり、郵政は二つの機能に分かれたに過ぎず、中国のほかの国有企業の民営化、または日本の郵政民営化と違って、一般に、国有企業が民営化されたときには、政府は、企業経営に干渉せず、企業は、経済的に独立した実体になり、損益責任は完全に企業自身によって負うことになり、破産する場合においても自己の責任である。中国郵政の場合はそれと違い、管理と経営が分離してから、政府は、中国郵政局の上に立って「行政主管部門」になり、財政部が郵政国有資産の管理部門になる。郵政が損益を完全に負うのではなく、政府が郵政損失を補う政策型財政補助システムとなっている。

郵政はその社会的サービスを担うという性格上、破産し継続が断たれてはならないし、ほとんどの農村郵政局所は、赤字が生じてても正常な郵便サービスを提供しなくてはならない。

郵政は社会的公共事業であり、主に社会的効率を追求する。政府は通信を通じて、国家、安全を保障し、人民の通信権を保障し、郵便サービスによって経済発展を促進するのである。

このように、中国郵政会社は、いかに社会サービスを重視する普遍サービスの提供によ

る非効率性を防止するか、中国郵政会社と他の国内スピード郵便会社間において業務範囲をいかにすみわけたらいいかなどの問題が生じている。

〔注〕

- 1) 1907年に、英、仏、ロシア、日本、ドイツの開設した郵便局は合計で67カ所もあった。
- 2) 沿海地域は、江蘇、浙江、山東、福建、広東を指す。
- 3) 原文は「关于开办邮政储蓄业务联合通知」。
(<http://www.psbc.com/20year/20year40.htm>)
- 4) 原文は「关于开办邮政储蓄的协议」(<http://www.psbc.com/20year/20year40.htm>)
- 5) 『中国国家郵政局郵政貯匯局及び各省貯匯局記念文章』の「郵政貯蓄20年の發展歷程」(<http://www.psbc.com/20year/20year3.htm>)を参考。

〔参考文献〕

《日本語の文献》

- 馬場元二主編 (1942)、『中国郵政概要』、上海事務所調査室。
- 劉迪 (2005)、「新シリーズ 中国郵便小包配送の現状と今後」、『郵政研究』、2005. 10。
- 和田民子 (2001)、「中国経済發展の政治的要素」、『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』、No. 2。

《中国語の文献》

- 易偉新 (2000)、「略論晚清客郵」、『益陽師專學報』、第3期。
- 王化隆 (1996)、「中国郵政話百年」、『中華郵政』、第3期。
- (1999)、「歴史的跨越—改革開放20年郵政發展生成就回顧」、『中華郵政』、第12期。
- 王希祥 (1936)、「我国郵政局所發展之趨勢及今後應取之方針」、交通雜誌、第4期第12卷。

閻宏偉（2005）、「中国郵政 EMS 存在的問題及發展对策」、『北方經濟』、第 4 期。

仇閏喜、劉広生主編（1998）、『中国郵鐸史料』、北京航空航天大学出版社。

胡仲元（2007）、「我国郵政業存在的問題和解決之道」、『中国經濟週刊』、第 46 期。

胡婷（2007）、「民新局的取締与郵政的近代化」、『重慶郵電大學學報』、第 1 期。

顧聯瑜（2002）、「總結百年郵政史」、『中国郵政』、第 4 期。

樊清（2002）、「古郵驛的衰落与近代郵政的興辦」、『河北師範大學學報』、第 1 期。

蘇全有（2005）、「郵傳部与清末郵政事業的近代化」、『重慶郵電學院學報・社会科学版』、第 4 期。

蘇全有・李風華（2005）、「近十年来我国近代郵政史研究綜述」、『重慶郵電學院學報・社会科学版』、第 1 期。

中国金融学会（1990）、『中国金融年鑑 1990』、中国金融年鑑編集部。

張樸任主編（1935）、『中国郵政、上、中、下卷』、上海書店。

陳岱孫主編（1993）、『中国經濟百科全書』、中国經濟出版社。

丁進軍（1997）、「清末中国参加第六次万国郵聯活動始末」、『歷史档案』、第 2 期。

——（1999）、「光宣年間中国参加第六屆郵聯活動資料」、『歷史档案』、第 3 期。

潘志平（1996）、「清代新疆的交通和郵傳」、『中国边疆史地研究』、第 2 期。

劉華明（1999）、「近代上海地区交通運輸、郵電通訊工具的變遷（1840—1949）」、『史學月刊』、第 3 期。

劉文鵬（2003）、「清代驛傳体系的近代轉型」、『清史研究』、第 4 期。

樓祖詒（1958）、『中国郵驛史料』、新華書店。

《統計資料》

中国交通部總務司（1931）、『中国郵政統計專刊』出版社不明。

寿孝鶴 [ほか] 主編（1986）『中華人民共和國資料手冊（1949—1985）』、社会科学文献出版社。

蔣建華、馮婉秦、李弘主編（1999）『中華人民共和國資料手冊（1949—1999）』、社会科学文献出版社。

中華人民共和國統計局（2008）『中国統計年鑑 2007 年版』、中華人民共和國統計局出版。

中国統計局（2005）『新中国五十五年統計資料匯編（1949—2004）』、中国統計出版社。